

年月日

23

12

15

ページ

25

NO.

科学技術の潮流

JST研究開発戦略センター

(223)

高度人材を確保

の整備、重点産業での育成、海外人材の雇用などを掲げている。

台湾は、2013年から22年までの名目国内総生産（GDP）成長率が年平均4・4%と比較的高い経済成長率を維持している。その間、研究開発費の総額は年平均で約7・5%増えているが、研究者数は年平均2・1%の増加にとどまっている。

このような中、台湾は科学技術人材の確保を重視しており、科学技術政策を具体化した「科学技術発展計画（21～24年）」において、产学連携による育成環境

に增加了。今後は台湾内に加え、日本、米国、ドイツでの工場新設に伴い、高度人材の需要がさらに高まる予想される。

官民で大学支援

SMCでは、近年の世界的な半導体需要の増加を受けて事業が拡

大し、研究開発費はこの10年で約4倍となつた。また、人員は約2倍となり、修士号や博士号を有する高度人材の割合は39%から51%

に增加した。今後は台

同研究に従事してい

る。また、19年以降、

9つの大学に半導体課

程を設け、半導体の設

計、開発、製造などに

関する科目を提供して

いる。卒業単位には含

まれないが、対象学年

や専攻は不問で、課程

研究学院」を設置した

行政面では、科学技術人材の育成を強化するため、「研究学院（大学院）」を期限付

需要がさらに高まると予想される。

3600人の学生が共

いる。

行政面では、科学技

術人材の育成を強化す

るために、「研究学院

（大学院）」を期限付

で設立できる法律が

21年に公布され、複数

の国立大学が企業と共に

を修了するとTSMC（表）。官民が費用を

を修了するとTSMC（表）。官民が費用を

を修了するとTSMC（表）。官民が費用を

を修了するとTSMC（表）。官民が費用を

を修了するとTSMC（表）。官民が費用を

を修了するとTSMC（表）。官民が費用を

台湾、产学研官で人材育成



科学技術振興機構（JST）研究開発戦略センター
フェロー（海外動向ユニット）

田子 智久

同志社大学経済学部卒業後、総合化学メーカーに入社。感光性樹脂のマーケティング、電子材料の台湾・中国での製造販売会社の設立・経営を経て、電子材料の営業部長・事業部長（理事）などを歴任。21年より現職。

（金曜日に掲載）

台湾の重点科学技術研究学院

大学名(所在地)	学院名	重点領域
台湾大学 (台北)	重点科技研究院	半導体
清华大学 (新竹)	半導体研究院	半導体
陽明交通大学 (新竹)	産学イノベーション研究院	半導体
成功大学 (台南)	スマート半導体・サステナブル製造学院	半導体
中山大学 (高雄)	半導体重点領域研究院 国際金融研究院	半導体パッケージ、周辺部品 金融工学、資産管理
台湾科学技術大学 (台北)	産学イノベーション学院	AI、サイバーセキュリティ
台北科学技術大学 (台北)	イノベーション・先端科学技術研究院	スマート製造、エネルギー
中興大学 (台中)	サステナブル農業・グリーン科学技術研究院	農業、バイオテクノロジー
政治大学 (台北)	国際金融学院	金融工学、資産管理

台湾教育部および各大学の公表資料を基にCRDSにて作成

日本では熊本でTSMCの操業準備が進む中、九州地域の大学や高等専門学校が半導体分野の人材育成に注力しつつあるが、先端半導体の生産、評価、研究を行える施設が少ない日本では、実践的な訓練を通じた高度人材の育成は容易ではない。先日、熊本高等専門学校が台湾成功大学の研究学院に学生を派遣することを発表したが、国や地域を越えた产学研官連携による高度人材の育成は、わが国にとっても一層重要なことだろう。